



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年4月12日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 大
 コード番号 3094 URL http://www.supervalue.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 七朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理統括 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	57,720	9.0	899	△16.0	866	△16.9	504	3.6
24年2月期	52,933	10.3	1,071	15.8	1,043	8.7	486	1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	239.93	228.09	11.7	3.9	1.6
24年2月期	231.52	219.90	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 ー百万円 24年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	22,179	4,556	20.5	2,163.90
24年2月期	22,513	4,105	18.2	1,947.80

(参考) 自己資本 25年2月期 4,546百万円 24年2月期 4,092百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	1,508	△500	△1,077	1,121
24年2月期	—	—	—	—

(注) 当社は平成24年2月期まで連結財務諸表を作成していたため、平成24年2月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	24.00	24.00	50	10.4	—
25年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	63	12.5	1.5
26年2月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		10.4	

(注) 1 平成25年2月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

2 平成24年2月期は連結財務諸表を作成していたため、平成24年2月期の純資産配当率は記載しておりません。

3. 平成26年2月期の業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,376	1.5	508	22.2	487	18.7	289	21.7	137.56
通期	60,000	3.9	924	2.7	871	0.5	507	0.6	241.32

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	2,101,000株	24年2月期	2,101,000株
② 期末自己株式数	25年2月期	76株	24年2月期	76株
③ 期中平均株式数	25年2月期	2,100,924株	24年2月期	2,100,675株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査報告及び内部統制監査報告手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査報告手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当資料に記載の業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

2. 前期までは、連結財務諸表を作成しておりましたが、連結子会社でありました匿名組合（(有)上尾企画）が平成23年12月に清算し、他の子会社につきましては、資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績の分析に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当期より非連結による業績等の開示へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 追加情報	14
(7) 財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金等の政策効果もあり緩やかな回復基調が見られる中、欧州金融問題の長期化に加え、新興国の経済成長鈍化や日中情勢の緊迫化などの懸念から、先行きは不透明な状況で推移しておりましたが、平成24年12月の政権交代後は新政権への期待を背景とする円高の是正、株価の回復が顕著となり、景気回復への期待感が広がってまいりました。

当社の所属する小売業界におきましては、回復を見せていた個人消費が冷え込みに転じる中、大手企業を中心とした値下げ販売を口火に、企業間の価格競争はより一層激しさを増し、非常に厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社では、地域一番の価格、安全・安心な商品の提供、お買い物しやすい売場づくりなどの取り組みに一層注力したほか、10月より一部店舗において現金ポイントカード会員様向けの販促企画を新たに開始し、販売シェアの維持・拡大に取り組んでまいりました。この結果、前年同期の震災仮需要の反動減や天候不順の影響はありましたが、新店の寄与もあり当社全体の売上高は増収を確保することができました。

利益面では、一層激しさを増した価格競争に打ち勝つため、価格戦略の強化や現金ポイントカード会員様向けの販促を行った影響により、売上総利益率は前年同等の20.6%は確保できましたが、計画目標の20.8%は下回る結果となりました。また、当事業年度のテーマとして掲げました「環境の激変にも動じない強い会社づくり」の実現に向け、自動発注システムの導入、商品の値引き・廃棄ロス及び販売機会ロスの最小化、物流センターのより効果的な活用（一部商品の備蓄化）など会社の基盤強化を図る取り組みに注力したほか、節電・エコ活動の一環として売場照明のLED化を推進するなど経費節減の取り組みも進めてまいりました。これらの効率化のための投資や、新卒社員の大幅増加など将来に向けた投資を行った結果、販売費及び一般管理費は大幅に増加（前年同期比11.1%増）いたしました。

店舗展開におきましては、小型食品スーパーの西尾久店（東京都荒川区）を平成24年3月2日に新規出店し、当事業年度末の店舗数は20店舗となっております。

以上のような営業活動の結果、売上高は577億20百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は8億99百万円（前年同期比16.0%減）、経常利益は8億66百万円（前年同期比16.9%減）、当期純利益は5億4百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

また、売上高を事業部門別にみますと、SM事業部の売上高は445億81百万円（前年同期比11.2%増）、HC事業部の売上高は131億39百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

なお、当事業年度より非連結決算に移行しております。

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、円高の是正及び株価の回復を背景に、政府による経済・財政対策推進への期待から、景気は回復の兆しを見せつつありますが、長期化する欧州金融問題や東アジア情勢の緊迫化などの景気不振リスクが懸念されるほか、社会保障制度の見直しや今後予定される消費税増税などにより、消費者の節約志向は払拭されず、個人消費の大幅な回復は期待できないと考えられます。また、小売業界では、業態を超えた企業間競争が激化しており、依然として厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような環境の中、当社では、前事業年度より開始しました会社の基盤強化を図る様々な取り組みを継続して推進するほか、商売の基本に立ち返り、魅力ある価格・商品・売場の再構築により、お客様が気持ち良くお買い物できる店舗づくりに一段と注力してまいります。

価格面では、「良い商品をより安く」を徹底して追求することで、価格競争をリードし、地域のプライスリーダーを目指してまいります。商品面では、SM・HC複合のメリットを最大限に活かした品揃えや、地域イベント・季節テーマに合わせた商品構成により、更なる楽しさと利便性を追求してまいります。売場面では、見やすく・分かりやすい商品陳列と価格表示、安心して買い回ることができる通路など、お客様目線で最適な売場づくりを進めてまいります。さらに、新たな教育体系に基づく従業員教育の強化により、接客力の向上を図り、“気持ち良い”お買い物の場を提供してまいります。

新規出店につきましては、埼玉県朝霞市（平成25年秋開店予定）、埼玉県飯能市（平成25年冬開店予定）にそれぞれSM店を出店するほか、時期は未定ですが埼玉県に1店舗の出店予定があり、計3店舗の出店を計画しております。今後も、居抜き出店も含め、引き続き物件情報の収集に注力し、店舗のドミナント化を推進してまいります。

また、既存店では、越谷店においてHC館を増床し、売場の拡大・品揃えの強化を計画しております。

次期の業績につきましては、売上高600億円（前年同期比3.9%増）、営業利益9億24百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益8億71百万円（前年同期比0.5%増）、当期純利益5億7百万円（前年同期比0.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態の分析)

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ3億34百万円減少(△1.5%)し、221億79百万円となりました。この主な要因は、商品の減少額1億36百万円、未収入金の減少額87百万円、現金及び預金の減少額69百万円及び差入保証金の減少額60百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ7億85百万円減少(△4.3%)し、176億22百万円となりました。この主な要因は、借入金の純減額8億円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ4億51百万円増加(11.0%)し、45億56百万円となりました。この主な要因は、当期純利益5億4百万円及び第16期期末配当金50百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、11億21百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15億8百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益8億69百万円、減価償却費7億96百万円、未払消費税等の増加額3億52百万円、法人税等の支払額4億2百万円及び仕入債務の減少額3億18百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億円となりました。これは主に、新規設備取得等に伴う有形固定資産の取得による支出3億98百万円及び新規出店予定店舗に係る差入保証金の差入による支出87百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億77百万円となりました。これは主に、借入金の純減額8億円及びリース債務の返済による支出2億25百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展望と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対して適正かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成25年4月12日の当社取締役会において、売上高は増加、当期純利益につきましても増益となりましたので普通配当を1円00銭増配し、1株当たり25円00銭、また、平成25年2月に上場5周年を迎えましたので記念配当5円00銭を加えまして、1株当たり30円00銭の配当の実施を決議いたしました。その結果、配当性向は12.5%となります。

次期につきましても、1株当たり25円00銭を基本としつつ、上記の基本方針と共に業績の成果等を考慮して行っていく所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。配当の決定機関は中間配当及び期末配当とも取締役会であります。

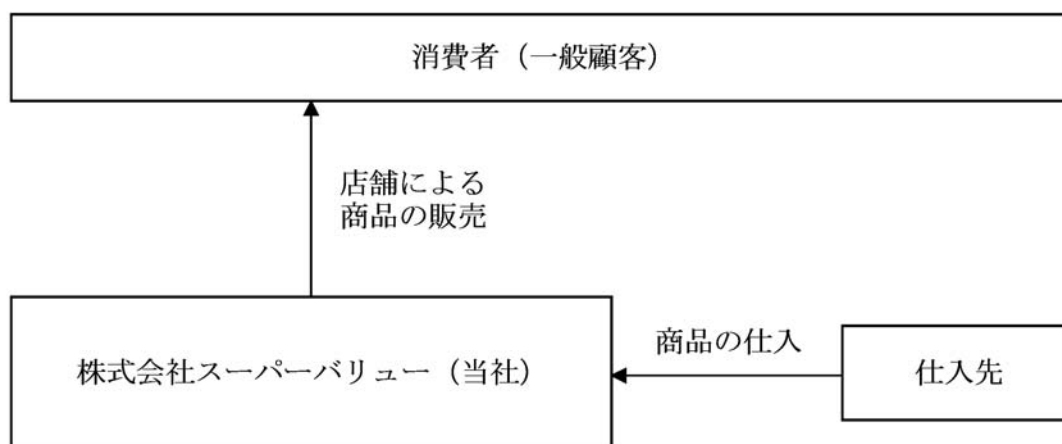
2. 企業集団の状況

当社は、食品スーパーとホームセンターを併設した複合型小売店舗及び食品スーパー単独の小売店舗を埼玉県を中心に展開しており、本決算短信発表日（平成25年4月12日）現在、埼玉県に11店舗、東京都に8店舗、千葉県に1店舗の合計20店舗を展開しております。

また、当社の売上高は、当社店舗における商品の販売によって構成されております。

(注) 前事業年度までは連結財務諸表を作成しておりましたが、連結子会社でありました匿名組合（榎上尾企画）が平成23年12月に清算し、他の子会社につきましては、資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績の分析に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当事業年度より非連結による業績等の開示へ変更しております。

当社の事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題につきましては、平成23年2月期決算短信（平成23年4月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.supervalue.jp>

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,191,232	1,121,386
売掛金	200,193	186,032
商品	2,704,628	2,567,861
貯蔵品	10,664	6,898
前払費用	84,288	84,712
繰延税金資産	209,021	195,785
未収入金	180,636	93,462
その他	172,824	174,362
流動資産合計	4,753,490	4,430,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,219,890	7,552,970
減価償却累計額	△1,817,438	△2,315,334
建物(純額)	5,402,452	5,237,636
構築物	345,690	358,778
減価償却累計額	△167,235	△204,841
構築物(純額)	178,455	153,936
車両運搬具	2,515	2,515
減価償却累計額	△2,425	△2,450
車両運搬具(純額)	89	64
工具、器具及び備品	114,708	138,806
減価償却累計額	△68,294	△93,575
工具、器具及び備品(純額)	46,413	45,230
土地	8,053,414	8,302,627
リース資産	774,644	1,193,248
減価償却累計額	△213,320	△420,986
リース資産(純額)	561,324	772,261
建設仮勘定	214,815	4,252
有形固定資産合計	14,456,964	14,516,010
無形固定資産		
リース資産	23,671	29,420
その他	9,420	10,600
無形固定資産合計	33,091	40,021
投資その他の資産		
関係会社株式	3,000	13,000
長期前払費用	356,223	329,807
繰延税金資産	85,235	88,233
差入保証金	2,796,886	2,736,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
その他	28,454	25,485
投資その他の資産合計	3,269,799	3,192,619
固定資産合計	17,759,856	17,748,651
資産合計	22,513,346	22,179,154
負債の部		
流動負債		
支払手形	282,968	247,567
買掛金	4,004,430	3,721,641
短期借入金	1,950,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,890,888	2,022,239
リース債務	170,322	241,652
未払金	367,208	244,900
未払費用	468,637	476,174
未払法人税等	192,354	145,230
未払消費税等	—	245,365
前受金	17,975	19,442
預り金	15,207	17,593
役員賞与引当金	11,170	—
賞与引当金	195,910	200,320
ポイント引当金	155,855	171,070
金利スワップ	73,068	72,482
その他	351	1,225
流動負債合計	9,796,347	9,576,905
固定負債		
長期借入金	7,625,237	6,892,998
リース債務	450,436	611,430
長期預り保証金	182,798	169,605
退職給付引当金	129,859	127,430
資産除去債務	223,310	244,238
固定負債合計	8,611,640	8,045,701
負債合計	18,407,987	17,622,607

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,638	368,638
資本剰余金		
資本準備金	277,500	277,500
資本剰余金合計	277,500	277,500
利益剰余金		
利益準備金	6,680	6,680
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,900,000
繰越利益剰余金	986,636	1,040,288
利益剰余金合計	3,493,316	3,946,968
自己株式	△68	△68
株主資本合計	4,139,386	4,593,037
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△47,216	△46,837
評価・換算差額等合計	△47,216	△46,837
新株予約権	13,189	10,346
純資産合計	4,105,358	4,556,546
負債純資産合計	22,513,346	22,179,154

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	52,933,270	57,720,332
売上原価		
商品期首たな卸高	2,072,543	2,704,628
当期商品仕入高	42,673,788	45,716,258
合計	44,746,331	48,420,886
商品期末たな卸高	2,704,628	2,567,861
他勘定振替高	13,965	13,005
売上原価合計	42,027,737	45,840,020
売上総利益	10,905,532	11,880,312
営業収入	292,941	270,681
営業総利益	11,198,474	12,150,993
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	327,413	389,437
給料及び手当	1,974,966	2,160,701
雑給	2,308,417	2,615,663
役員賞与引当金繰入額	11,170	—
賞与引当金繰入額	195,910	200,320
退職給付費用	166,970	197,349
地代家賃	1,466,925	1,566,316
リース料	239,563	231,743
水道光熱費	514,949	638,072
減価償却費	575,273	796,308
その他	2,345,501	2,455,243
販売費及び一般管理費合計	10,127,061	11,251,155
営業利益	1,071,412	899,838
営業外収益		
受取利息	10,863	17,738
受取配当金	27	15,000
仕入割引	8,846	7,883
受取手数料	89,787	92,514
その他	21,485	19,093
営業外収益合計	131,011	152,229
営業外費用		
支払利息	144,865	171,153
コミットメントフィー	11,994	10,721
その他	2,322	3,398
営業外費用合計	159,181	185,274
経常利益	1,043,242	866,793

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
テナント契約解約金	1,050	—
新株予約権戻入益	—	2,842
特別利益合計	1,050	2,842
特別損失		
固定資産除却損	211	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	70,253	—
過年度ポイント引当金繰入額	95,735	—
過年度借地権償却額	18,328	—
その他	2,750	—
特別損失合計	187,279	—
税引前当期純利益	857,013	869,636
法人税、住民税及び事業税	467,500	355,532
法人税等調整額	△96,826	10,030
法人税等合計	370,674	365,562
当期純利益	486,338	504,073

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	367,500	368,638
当期変動額		
新株の発行	1,138	—
当期変動額合計	1,138	—
当期末残高	368,638	368,638
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	277,500	277,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,500	277,500
資本剰余金合計		
当期首残高	277,500	277,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,500	277,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,680	6,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,680	6,680
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,100,000	2,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	2,500,000	2,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	948,595	986,636
当期変動額		
別途積立金の積立	△400,000	△400,000
剰余金の配当	△48,298	△50,422
当期純利益	486,338	504,073
当期変動額合計	38,040	53,651
当期末残高	986,636	1,040,288

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,055,275	3,493,316
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△48,298	△50,422
当期純利益	486,338	504,073
当期変動額合計	438,040	453,651
当期末残高	3,493,316	3,946,968
自己株式		
当期首残高	△68	△68
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△68	△68
株主資本合計		
当期首残高	3,700,207	4,139,386
当期変動額		
新株の発行	1,138	—
剰余金の配当	△48,298	△50,422
当期純利益	486,338	504,073
当期変動額合計	439,178	453,651
当期末残高	4,139,386	4,593,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△153	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153	—
当期変動額合計	153	—
当期末残高	—	—
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△47,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,216	378
当期変動額合計	△47,216	378
当期末残高	△47,216	△46,837
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△153	△47,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,063	378
当期変動額合計	△47,063	378
当期末残高	△47,216	△46,837

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
新株予約権		
当期首残高	14,326	13,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,137	△2,842
当期変動額合計	△1,137	△2,842
当期末残高	13,189	10,346
純資産合計		
当期首残高	3,714,380	4,105,358
当期変動額		
新株の発行	1,138	—
剰余金の配当	△48,298	△50,422
当期純利益	486,338	504,073
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,200	△2,463
当期変動額合計	390,978	451,187
当期末残高	4,105,358	4,556,546

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	869,636
減価償却費	796,308
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,410
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	15,215
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,428
受取利息及び受取配当金	△32,738
支払利息	171,153
売上債権の増減額 (△は増加)	14,160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	140,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	△318,190
その他	419,329
小計	2,066,219
利息及び配当金の受取額	15,278
利息の支払額	△170,403
法人税等の支払額	△402,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,508,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△398,311
差入保証金の差入による支出	△87,813
その他	△14,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000
長期借入れによる収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,100,888
配当金の支払額	△50,508
その他	△225,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,077,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69,846
現金及び現金同等物の期首残高	1,191,232
現金及び現金同等物の期末残高	1,121,386

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,947円80銭	2,163円90銭
1株当たり当期純利益金額	231円52銭	239円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	219円90銭	228円09銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成24年2月29日)	当事業年度末 (平成25年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,105,358	4,556,546
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,092,169	4,546,199
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	13,189	10,346
普通株式の発行済株式数(千株)	2,101	2,101
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,100	2,100

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	486,338	504,073
普通株式に係る当期純利益(千円)	486,338	504,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,100	2,100
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加の主要な内訳(千株)		
新株予約権	110	109
普通株式増加数(千株)	110	109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

当該事項はありません。

②その他の役員の変動（平成25年5月23日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 中谷 圭一（現 執行役員経理統括）

2. 退任予定取締役

取締役 田幡 徹夫（現 取締役 相談役、当社相談役予定）

(2) その他

該当事項はありません。